

第2号議案 平成26年度決算報告

決 算 報 告 書

平成26年度

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

公益社団法人 日本下水道管路管理業協会

東京都千代田区岩本町2丁目5番11号

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	43,672,154	34,516,240	9,155,914
未収会費	1,377,000	2,754,000	▲ 1,377,000
未収金	20,908	134,581	▲ 113,673
刊行物等	4,791,510	6,661,091	▲ 1,869,581
前払金	967,960	1,335,980	▲ 368,020
仮払金	200,000	26,663	173,337
流動資産合計	51,029,532	45,428,555	5,600,977
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付積立定期預金	14,712,905	12,209,468	2,503,437
管路研修センター運営資金積立定期預金	31,400,000	31,400,000	0
事業運営資金積立定期預金	11,400,000	7,400,000	4,000,000
災害支援積立定期預金	22,306,127	20,306,127	2,000,000
特定資産合計	79,819,032	71,315,595	8,503,437
(2) その他固定資産			
建物	21,769,513	23,471,909	▲ 1,702,396
建物附属設備	1,003,934	1,182,357	▲ 178,423
構築物	3,232,198	3,769,851	▲ 537,653
器具及び備品	797,561	1,130,250	▲ 332,689
リース資産(有形)	535,500	913,500	▲ 378,000
一括償却資産	564,705	624,635	▲ 59,930
土地	72,481,926	72,481,926	0
電話加入権	238,400	238,400	0
ソフトウェア	787,850	124,250	663,600
リース資産(無形)	88,830	444,150	▲ 355,320
差入保証金	6,112,587	6,112,587	0
その他固定資産合計	107,613,004	110,493,815	▲ 2,880,811
固定資産合計	187,432,036	181,809,410	5,622,626
資産合計	238,461,568	227,237,965	11,223,603
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,595,778	1,618,338	8,977,440
前受金	5,672,070	6,444,700	▲ 772,630
仮受金	30,452	148,468	▲ 118,016
預り金	397,844	471,476	▲ 73,632
流動負債合計	16,696,144	8,682,982	8,013,162
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,773,800	12,310,080	2,463,720
リース債務	653,940	1,387,260	▲ 733,320
固定負債合計	15,427,740	13,697,340	1,730,400
負債合計	32,123,884	22,380,322	9,743,562
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	-	-	-
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	206,337,684	204,857,643	1,480,041
(うち特定資産への充当額)	(79,819,032)	(71,315,595)	(8,503,437)
正味財産合計	206,337,684	204,857,643	1,480,041
負債及び正味財産合計	238,461,568	227,237,965	11,223,603

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 入会金収入			
正会員入会金収入	6,000,000	3,900,000	2,100,000
賛助会員入会金収入	0	900,000	▲ 900,000
入会金収入計	6,000,000	4,800,000	1,200,000
② 会費収入			
正会員会費収入	151,249,500	147,696,000	3,553,500
賛助会員会費収入	9,169,000	8,577,000	592,000
支部等特別会費収入	700,000	430,000	270,000
会費収入計	161,118,500	156,703,000	4,415,500
③ 事業収入			
調査研究事業収入	3,692,900	4,886,744	▲ 1,193,844
下水道管路管理技士認定事業収入	21,319,900	19,287,000	2,032,900
講習会事業収入	3,345,500	2,619,500	726,000
展示会事業収入	6,387,120	8,494,000	▲ 2,106,880
災害調査及び災害時対応訓練事業収入	11,556,000	0	11,556,000
事業収入計	46,301,420	35,287,244	11,014,176
④ 雑収入			
受取利息	22,532	7,869	14,663
その他収入	140,000	112,710	27,290
雑収入計	162,532	120,579	41,953
経常収益計	213,582,452	196,910,823	16,671,629
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査研究事業費	37,120,371	28,534,630	8,585,741
下水道管路管理技士認定事業費	34,434,568	30,098,279	4,336,289
講習会事業費	24,367,928	20,270,864	4,097,064
展示会事業費	11,942,571	12,721,199	▲ 778,628
技術開発事業費	2,625,254	1,893,570	731,684
災害調査及び災害時対応訓練事業費	25,740,912	9,619,005	16,121,907
公益事業共通費	8,601,177	9,432,261	▲ 831,084
公益事業費計	144,832,781	112,569,808	32,262,973
展示会出展事業費	5,165,620	5,140,474	25,146
管路管理キャンペーン事業費	6,665,762	7,458,736	▲ 792,974
共益事業共通費	341,797	543,837	▲ 202,040
共益事業費計	12,173,179	13,143,047	▲ 969,868
事業費計	157,005,960	125,712,855	31,293,105
② 管理費			
役員報酬	2,050,726	2,205,642	▲ 154,916
給料手当	14,120,170	14,374,095	▲ 253,925
臨時雇賃金	25,000	5,000	20,000
退職給付費用	628,894	481,526	147,368
福利厚生費	3,118,043	2,673,983	444,060
会議費	11,935,584	13,455,514	▲ 1,519,930
旅費交通費	7,575,491	6,714,231	861,260
通信運搬費	754,553	922,811	▲ 168,258
減価償却費	370,719	414,640	▲ 43,921
図書費	0	928,200	▲ 928,200
消耗品費	926,307	948,439	▲ 22,132

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	492,362	303,039	189,323
光熱水料費	152,989	163,769	▲ 10,780
賃借料	1,547,334	2,204,265	▲ 656,931
保険料	127,925	132,303	▲ 4,378
諸謝金	74,548	44,548	30,000
租税公課	306,754	198,355	108,399
委託費	6,174,970	6,097,020	77,950
支払負担金	725,000	725,000	0
雑費	3,071,082	3,114,986	▲ 43,904
未収金回収不能額	918,000	612,000	306,000
管理費計	55,096,451	56,719,366	▲ 1,622,915
経常費用計	212,102,411	182,432,221	29,670,190
当期経常増減額	1,480,041	14,478,602	▲ 12,998,561
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,480,041	14,478,602	▲ 12,998,561
一般正味財産期首残高	204,857,643	190,379,041	14,478,602
一般正味財産期末残高	206,337,684	204,857,643	1,480,041
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	206,337,684	204,857,643	1,480,041

財産目録
平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金	手許現金			
	東北支部	運転資金として	117,350	
	関東支部	"	42,908	
	普通預金			
	三菱東京UFJ銀行 秋葉原駅前支店	運転資金として	427,615	
	三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	"	2,196,582	
	愛媛銀行 東京支店	"	342,507	
	みずほ銀行 神田駅前支店	"	33,732,344	
	ゆうちょ銀行 振替口座 2口座	"	2,367,686	
	ゆうちょ銀行 通常貯金	"	67,008	
	三井住友銀行 神田駅前支店	賠償責任保険専用口座	27,254	
	北海道支部 1口座	運転資金として	494,829	
	東北支部 7口座	"	316,289	
	関東支部 9口座	"	922,880	
	中部支部 9口座	"	1,221,269	
	関西支部 1口座	"	244,766	
	中国四国支部 5口座	"	298,926	
	九州支部 5口座	"	851,941	
	現金預金計			43,672,154
	未収会費	年会費 4社	公益事業及び法人会計等に係る会費収入	1,377,000
未収金	刊行物他未収入金(3件)	調査研究事業に係る書籍の販売代等	20,908	
刊行物等	刊行物			
	下水道管路管理に関する安全衛生管理マニュアル 203部	調査研究事業に係る書籍	278,695	
	安全衛生管理マンガ 127部	"	80,324	
	下水道管路管理業務の中国市場調査報告書 197部	"	173,754	
	マンホール蓋等の取替に関する設計の手引き(案) 9部	"	7,148	
	下水道管路管理のための業務指標(PI)利用の手引き 192部	"	57,598	
	管きよの修繕に関する手引き(案) 329部	"	74,166	
	取付け管の更生工法による設計の手引き(案) 579部	"	100,555	
	下水道管路管理 維持管理マニュアル 2007版 204部	"	240,997	
	下水道管路施設維持管理積算資料 2009 13部	"	38,891	
	下水道管路施設災害復旧支援マニュアル 17部	"	14,465	
	管路管理セミナー講演CD「管更生工法をめぐる最近の動き」 246部	"	98,154	
	機関誌JASCOMA 42号 107部	"	64,782	
	機関誌JASCOMA 41号 69部	"	43,122	
	機関誌JASCOMA 40号 67部	"	37,022	
	安全教育用ビデオ(DVD)「管路管理のゼロ炎に向けて」 224部	"	2,013,312	
	実技試験手順ビデオ(DVD) 71部	管路管理技士認定事業に係る書籍	95,692	
	東日本大震災 震災対応記録集 655部	災害調査及び災害時対応訓練事業に係る書籍	357,630	
	フォーラム冊子(関西支部) 900部	調査研究事業に係る書籍	340,200	
	貯蔵品			
災害支援 横断幕 234部	災害調査及び災害時対応訓練事業に係る貯蔵品	232,502		
協会バッジ 170部	会員用貯蔵品	207,929		
協会案内パンフレット 854部	協会広報用貯蔵品	68,252		
協会名入シャープペンシル(中部支部) 800本	"	166,320		
刊行物等計			4,791,510	
前払金	更新講習会場費 管路管理セミナー会場費 中部支部全体会費用	管路管理技士認定事業用経費 " 法人管理経費	240,580 207,380 520,000	
前払金計			967,960	
仮払金	誤送金の仮払処理	法人管理経費の誤支払	200,000	
流動資産合計			51,029,532	
(固定資産)				
特定資産	退職給付積立定期預金	愛媛銀行:東京支店	役員・従業員の退職給付を支払うための預金	14,712,905
	管路研修センター運営資金積立定期預金	三菱東京UFJ銀行:神田駅前支店	管路管理技士認定事業及び講習会事業用の資産取得資金として管理されている預金	31,400,000
	事業運営資金積立定期預金	みずほ銀行:神田駅前支店	運転資金としての積立預金	11,400,000
	災害支援積立定期預金	三菱東京UFJ銀行:神田駅前支店	災害調査及び災害時対応訓練事業の臨時費用に備え管理されている預金	22,306,127
その他固定資産	建物	管路研修センター(263㎡) 埼玉県朝霞市上内間木761番地	公益目的保有財産であり、管路管理技士認定事業及び講習会事業に使用	21,769,513
	建物附属設備	管路研修センター内の照明施設など 本部 3階事務所 内装工事など	"	497,078
	建物附属設備計		法人管理業務用資産	506,856
				1,003,934

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
構築物	管路研修センター内のTV調査用管路など	公益目的保有財産であり、管路管理技士認定事業及び講習会事業に使用	3,232,198
器具及び備品	本部 システム収納家具 プロジェクター シュレッダー 電話機 会議用机椅子一式 パソコンサーバー カードプリンター 管路研修センター 冷暖房設備など 管口カメラ 音響機器	法人管理業務用資産 " " " " " " " " 公益目的保有財産であり、管路管理技士認定事業及び講習会事業に使用 " "	208,377 2,419 6,687 17,855 147,106 50,696 161,994 136,886 36,541 29,000
器具及び備品計			797,561
リース資産(有形)	本部 RICOH imagio複合機 2台	法人管理業務用資産	535,500
一括償却資産	本部 パソコン等少額固定資産 関西支部 パソコン等少額固定資産 中部支部 パソコン等少額固定資産	" " "	428,865 79,174 56,666
一括償却資産計			564,705
土地	埼玉県朝霞市上内間木761-4、761-6、765-6、765-8、766-3延べ1,470.81㎡(実測)	公益目的保有財産であり、管路管理技士認定事業及び講習会事業に使用	72,481,926
電話加入権	本部 2回線 管路研修センター 1回線	法人管理業務用資産 公益目的保有財産であり、管路管理技士認定事業及び講習会事業に使用	158,900 79,500
電話加入権計			238,400
ソフトウェア	業務日誌システム ファイルアップローダー 有資格者検索システム	法人管理業務用資産 " "	38,500 22,750 726,600
ソフトウェア計			787,850
リース資産(無形)	ACELINK Navi 会計大将	"	88,830
差入保証金	三井不動産株式会社(岩本町T・Iビル)敷金 3F・4F	"	6,112,587
固定資産合計			187,432,036
資産合計			238,461,568
(流動負債)			
未払金	調査委託料、書籍送料等 3月分人材派遣代、試験案内印刷代 講師委託料、吸引車車両代等 資料送料等 新技術(ICタグ活用)実証実験費用 防災フェア用A1パネル、送料等 PCソフト(イラストレーター) 書類等送料 平成26年度都道府県民税 平成26年度消費税 管理費等(通信運搬費・消耗品費・委託費・雑費)	調査研究事業に係る経費 下水道管路管理技士認定事業に係る経費 講習会事業に係る経費 展示会事業に係る経費 技術開発事業に係る経費 災害調査及び災害時対応訓練事業に係る経費 その他公益事業に係る経費 管路管理キャンペーン事業に係る経費 法人管理経費 " "	6,580,714 410,832 208,350 5,412 761,400 215,467 38,621 82 65,700 977,400 1,331,800
未払金計			10,595,778
前受金	平成27年度入会金・正会員会費収入 平成27年度下水道管路管理技士更新講習受講料 平成27年度下水道管路管理技士資格認定試験受験料 平成27年度下水道管路管理業登録手数料	公益事業及び法人会計等に係る会費等収入 下水道管路管理技士認定事業に係る収入 " "	2,994,000 1,915,870 393,700 368,500
前受金計			5,672,070
仮受金	業者登録料及び更新講習受講料 返金等 県部会長より仮受け	申込取消しによる返金等 一時的な現金不足による仮受金	25,700 4,752
仮受金計			30,452
預り金	源泉所得税 特別徴収地方税	役員報酬・従業員給与等の源泉所得税 役員報酬・従業員給与等の源泉地方税	187,144 210,700
預り金計			397,844
流動負債合計			16,696,144
(固定負債)			
退職給付引当金		役員・従業員の退職給付に係る債務	14,773,800
リース債務	本部 RICOH imagio複合機 ACELINK Navi 会計大将	法人管理業務用資産のリース債務 "	535,500 118,440
リース債務計			653,940
固定負債合計			15,427,740
負債合計			32,123,884
正味財産			206,337,684

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産(刊行物等)の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用し、直接法により表示している。ただし、リース資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - ② 無形固定資産
定額法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は役員及び従業員の退職給付に備えるため、役員については内規により、従業員については当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上している。
- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付積立定期預金	12,209,468	2,503,437	0	14,712,905
管路研修センター運営資金積立定期預金	31,400,000	0	0	31,400,000
事業運営資金積立定期預金	7,400,000	4,000,000	0	11,400,000
災害支援積立定期預金	20,306,127	2,000,000	0	22,306,127
合 計	71,315,595	8,503,437	0	79,819,032

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付積立定期預金	14,712,905	(0)	(14,712,905)	(14,773,800)
管路研修センター運営資金積立定期預金	31,400,000	(0)	(31,400,000)	(0)
事業運営資金積立定期預金	11,400,000	(0)	(11,400,000)	(0)
災害支援積立定期預金	22,306,127	(0)	(22,306,127)	(0)
合 計	79,819,032	(0)	(79,819,032)	(14,773,800)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	39,829,402	18,059,889	21,769,513
建物附属設備	3,304,729	2,300,795	1,003,934
構築物	17,787,245	14,555,047	3,232,198
器具及び備品	10,685,530	9,887,969	797,561
リース資産(有形)	3,117,240	2,581,740	535,500
一括償却資産	1,700,855	1,136,150	564,705
土地	72,481,926	0	72,481,926
電話加入権	238,400	0	238,400
ソフトウェア	5,948,250	5,160,400	787,850
リース資産(無形)	1,776,600	1,687,770	88,830
差入保証金	6,112,587	0	6,112,587
合 計	162,982,764	55,369,760	107,613,004

収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入	【3,000,000】	【6,000,000】	【▲ 3,000,000】	
② 会費収入	【159,468,000】	【160,418,500】	【▲ 950,500】	
③ 支部等特別会費収入	【700,000】	【700,000】	【0】	
④ 事業収入	【32,915,000】	【46,301,420】	【▲ 13,386,420】	
調査研究事業収入	2,400,000	3,692,900	▲ 1,292,900	
下水道管路管理技士認定事業収入	20,330,000	21,319,900	▲ 989,900	
講習会事業収入	2,985,000	3,345,500	▲ 360,500	
展示会事業収入	7,200,000	6,387,120	812,880	
災害調査及び災害時対応訓練事業収入	0	11,556,000	▲ 11,556,000	
⑤ 雑収入	【38,000】	【162,532】	【▲ 124,532】	
受取利息	38,000	22,532	15,468	
その他収入	0	140,000	▲ 140,000	
事業活動収入合計	196,121,000	213,582,452	▲ 17,461,452	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	【122,720,000】	【149,446,245】	【▲ 26,726,245】	
調査研究事業費	27,370,000	35,160,824	▲ 7,790,824	
下水道管路管理技士認定事業費	28,652,000	31,822,706	▲ 3,170,706	
講習会事業費	19,504,000	22,711,865	▲ 3,207,865	
展示会事業費	12,937,000	11,724,716	1,212,284	
技術開発事業費	1,320,000	2,535,907	▲ 1,215,907	
災害調査及び災害時対応訓練事業費	9,488,000	24,920,218	▲ 15,432,218	
公益事業共通費	9,980,000	8,501,412	1,478,588	
公益事業費計	(109,251,000)	(137,377,648)	(▲ 28,126,648)	
展示会出展事業費	5,341,000	5,102,496	238,504	
管路管理キャンペーン事業費	7,073,000	6,624,304	448,696	
共益事業共通費	1,055,000	341,797	713,203	
共益事業費計	(13,469,000)	(12,068,597)	(1,400,403)	
② 管理費支出	【61,482,000】	【54,026,783】	【7,455,217】	
役員報酬	2,460,000	2,050,726	409,274	
給料手当	14,542,000	14,120,170	421,830	
臨時雇賃金	0	25,000	▲ 25,000	
福利厚生費	2,555,000	3,118,043	▲ 563,043	
会議費	12,122,000	11,935,584	186,416	
旅費交通費	11,366,000	7,575,491	3,790,509	
通信運搬費	2,444,000	754,553	1,689,447	
消耗品費	1,007,000	853,542	153,458	
印刷製本費	500,000	495,072	4,928	
光熱水料費	172,000	152,989	19,011	
賃借料	2,613,000	1,547,334	1,065,666	
保険料	144,000	127,925	16,075	
諸謝金	0	74,548	▲ 74,548	
租税公課	337,000	306,754	30,246	
委託費	5,802,000	6,174,970	▲ 372,970	
支払負担金	1,460,000	725,000	735,000	
雑費	3,958,000	3,071,082	886,918	
未収金回収不能額	0	918,000	▲ 918,000	
事業活動支出合計	184,202,000	203,473,028	▲ 19,271,028	
事業活動収支差額	11,919,000	10,109,424	1,809,576	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入合計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	【5,340,000】	【8,503,437】	【▲ 3,163,437】	
退職給付積立定期預金支出	2,340,000	2,503,437	▲ 163,437	
事業運営資金積立定期預金支出	2,000,000	4,000,000	▲ 2,000,000	
災害支援積立定期預金支出	1,000,000	2,000,000	▲ 1,000,000	
② 固定資産取得支出	【0】	【1,415,271】	【▲ 1,415,271】	
一括償却資産取得支出	0	507,021	▲ 507,021	
ソフトウェア取得支出	0	908,250	▲ 908,250	
投資活動支出合計	5,340,000	9,918,708	▲ 4,578,708	
投資活動収支差額	▲ 5,340,000	▲ 9,918,708	4,578,708	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
リース債務支出	733,000	733,320	▲ 320	
財務活動支出合計	733,000	733,320	▲ 320	
財務活動収支差額	▲ 733,000	▲ 733,320	320	
Ⅳ 予備費	0	0	0	
当期収支差額	5,846,000	▲ 542,604	6,388,604	
前期繰越収支差額	30,084,482	30,084,482	0	
次期繰越収支差額	35,930,482	29,541,878	6,388,604	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	34,516,240	43,672,154
未収会費	2,754,000	1,377,000
未収金	134,581	20,908
前払金	1,335,980	967,960
仮払金	26,663	200,000
合 計	38,767,464	46,238,022
未払金	1,618,338	10,595,778
前受金	6,444,700	5,672,070
仮受金	148,468	30,452
預り金	471,476	397,844
合 計	8,682,982	16,696,144
次期繰越収支差額	30,084,482	29,541,878

附 属 明 細 書

平成 2 6 年度

自 平成 26年 4月 1日
至 平成 27年 3月31日

公益社団法人 日本下水道管路管理業協会
東京都千代田区岩本町2丁目5番11号

1 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
退職給付引当金	12,310,080	2,463,720	0	14,773,800

(注) 計上の理由及び算定方法については、財務諸表に対する注記に記載している。